

親役割に関する研究 (V)

——米国の乳幼児期を中心とした親教育の展開——

河野利津子*

はじめに

子を持つと、当然誰しも親になるのであるが、親は「いつ」「どこで」「何を」教育されるのであろうか。あるいはその必要はないのであろうか。生まれた子どもをどう育てていくかはその時代やそれぞれの国の文化によるものであり、伝達されるべき所産であろう。

たとえば米国においても、1940-50年代にはスポック (Spock, B.) やゲゼル (Gesell, A) らの影響は甚大で、「スポック博士の育児書」(1966)等に日本でも翻訳されており、親たちの多くは彼らから育児や子どもの発達に関する知識を得ていた。親はどの国の、どの時代においても子育てやしつけの知識や方法を何らか「教育」されてきたのである。

1960年代以降、米国では、主として多民族・低所得階層のこどもたちに対する教育的介入として、親の教育を推進してきている歴史がある。50-60年代には、さまざまな心理学者を中心として、子どもの発達の早期に適切な環境による刺激を豊富に与えることの重要性を指摘する研究も進められてきた。乳幼児を持つ親に対して、就学前に、連邦政府など公的機関により親および親子への積極的な教育機会と、子育て (parenting) への必要な知識や情報を提供されて、望ましい親子関係を形成してすることが期待されてきたのである。

本稿では、米国の主として幼児の教育介入を試みてきた1960年代以降の親 (家庭) 教育の展開とその理論およびその教育プログラムについて検討したい。

1. 米国における親教育の展開

(1) 親教育の発生

親教育 (parent education) という現象は突如として発生した新しい現象ではない。1920年、第二次世界大戦前に、オーストリアの精神科医のアドラー

(Adler, Alfred) がウイーンに30箇所以上の家庭教育センターを設立しており、1970年代には既に、それらはそれぞれに巣立ちできるほどになっていたという。アドラー派の親教育アプローチは、70年代に入りSTEP (Systematic Training for Effective Parenting) やAP (Active Parenting) などのヒューマンスティックな親教育プログラムとして展開していった。

米国においては、1815年メイン州 Portland で、初めてインフォーマルで非組織化された親グループの集会は開かれていたといわれる。1920年代以降も、各地から母親が集い、子育ての問題など定期的に話しあう会などが催されていたが、彼らの多くは宗教的色彩の濃い集団メンバーであり、とりわけ子どもたちの道徳的宗教的成長に関心があったといわれる。また、米国最初の幼稚園は、フレーベル主義によるものであった。幼児教育の基本的前提として、両親こそが教育における核であると考えていたため、幼稚園の発展の過程においては、教育者は幼稚園を通して、親たちに子育ての知識を伝えようとしてきた歴史がある。

明確な運動として親教育がその地位を確立したのは、19世紀後半といわれる。フォーマルで組織的なグループが形成され、育児や親役割の問題に焦点を置く博愛主義団体の婦人キリスト教禁酒同盟 (Women's Christian Temperance Union) (WCTU) は、全米で少なくとも20の都市で WCTU 幼稚園を設立して、幼稚園運動や親の教育を支援することによって、無償幼稚園協会 (Free Kindergarten Association) を創設したといわれる。(Berger, 1991) また、1880年代後半には、N.Y. の母親たちのグループで「全米児童研究協会 (The Child Study Association of America); CSAA」や大卒の女性たちによって1882年に設立された「全米大学女性協会 (The American Association of University Women)」, 1897年全米から集積した

* 幼児教育科

女性により組織された「全米親と教師の会（The National Congress of Parents and Teachers）」などがみられた。

1909年に至っては連邦政府により、“保護を必要とする児童の世話”に関する最初のホワイトハウス会議が開かれて親教育に着手した。1930年には、また“児童の健康と保護”に関するホワイトハウス会議が開かれたが、その成果として親教育プログラムの冊子の完成をみたことが挙げられる。(Croake & Glover, 1977) それと同時期あるいはそれ以降に、多くの大学が児童研究や親教育の研究や訓練を支援していき、子どもの発達と親の役割との積極的な関連がしだいに認識されていったのである。

(2) 60's の幼児期の教育介入プログラム

連邦政府による、最大にして最も広範囲な幼児期の教育プロジェクト、いわゆるヘッドスタート（Head Start）とは1960年代初頭、家庭の貧困などの環境的要因により発達上リスクをもつ幼児を対象として、就学前に知的・社会的機能を改善する事を目的として行われた教育的介入の方略である。不十分で、欠陥のある家庭環境にある子どもたちは、入学時に「不利を被って（disadvantaged）」おり、貧しい技能や学業達成と関連すると見なされていた。家庭の貧困の悪循環を断ち切る上で、そういった子どもたちの家庭と親が、その介入教育への入り口と見なされてきたのである。

親を、あるいは家庭を基盤とした（home-based）教育プログラムの主な目標として次の3つを挙げている。

- ① 我が子の十分な発達に親を直接参加させること。
- ② 親が我が子の全面的発達を促進する能力を強めることができるよう援助する。
- ③ センターを基盤とする（center-based）プログラムが適していない子どもや家族に、子どもの包括的な発達へのサービスを提供すること。(Lapides, 1980)

その具体的方法としては、家庭訪問員が毎週60-90分間対象者の家庭を訪れて、親たちに親の役割を指導・援助する。その際に栄養面、健康面、教育面などにおいてさまざまな活動を親と共にしないながら、指導していくというものである。

すなわち幼児期の教育介入は、すでに60年代後半以降には、幼児教育の形態や構成要素として親教育を用いることへの関心が強められていったのである。親たちに養育上での必要な知識や技能を与えることによって、低所得階層出身の子どもたちも学業をよく修め、将来雇用される技能も身につけ、職業上の達成を得るという前提があった。また、低所得階層の親たちには、他のどの階層の親よりも、親としての訓練を必要

とするという考えも強化することとなった。何よりも「リスクをもつ」あるいは「不利を被った」とは、子どもの環境についてであり、子ども自身をあらゆる適切な仮説ではないという認識も強められていった。

既にふれたように、1965年当初は教育介入は低所得階層の子どもたちを対象としてスタートしたが、その殆どが子どもたちだけに焦点が置かれたものから、親の役割・責任へと関心が移行していき、やがて70年代初頭には親を主たるサービスの受容者とした教育プログラムのモデルが開発されていった。就学前の子どもたちには「Head Start」と「day care center」、幼稚園から第三学年までの児童には「Follow-Through Program」、また主として親を対象としたプログラムには、「Home Start」、「親子センター（Parent-Child Center）」「子どもと家族情報プログラム（Child and Family Resource Program）」などがあり、それぞれは、地域の教育・健康・社会サービスに対する親の理解やサービスの利用を強調していた。一つにはHead Startなどの親がプログラム計画や作業の意思決定に参加する、あるいは活動自体にボランティアや有給の雇用者として手伝うなど、親を直接巻き込んで実施するプログラムと、他方、専門のスタッフの指導の下で、親が我が子とともに参加するHome Startなどに大きくは分類されていた。

1970年代には、幼児期早期の介入に親教育を用いることは、米国の家庭生活の質への社会的関心を高めることに拍車をかけるものとなった。十代の妊娠率、離婚の増加、単親家庭の増加、母親就労の増加、児童虐待や拒否への公的意識、非雇用や経済不安の子どもへの影響などの社会問題が米国の教育に関わる公共政策の関心の中心になっていった。J. カーター大統領の政策の下、家庭局（Office for Families）を創設し、青少年家庭局（Administration of Children, Youth, Family）という名称に変更された。子どもの福祉という公的関心が、家庭の養育システムとしての家庭の能力への関心に組み込まれていったのである。このような社会的関心が、早期介入アプローチとしての親教育へのコミットメントを強化し、親教育プログラムにおける家庭機能への強調を開発することに貢献したのである。

センター方式の子ども教育から、早期介入の目的で家庭の親に働きかける方略に移行した理由として1) 3歳までに欠損（deficits）ははっきりと現れ、修復の介入には遅すぎるため 2) 人生初期の数年間、家族への働きかけに焦点を置くことが効果的と考えられるため、等が指摘されてきた。(Vartuli & Winter,

1991)

さらに、親たちの変化は家庭の他の子どもたち(対象児以外)へも影響を与えて、それによって早期介入における経済的投資の見返りは最大になる。早期介入プログラムの中で、良い評価を受けたものの一つに、標的の幼児(対象児)のきょうだいのIQが上昇したという結果があり、この可能性に支持を与えていた。(Gray & Klaus, 1970) つまり標的の子どもと母親の相互作用に焦点を置いた教育介入が家庭の他の子どもにも転移したという解釈である。

また親が教育プログラムに積極的な役割を果たすべきだという考えには、提案された民主的討議への参加、すなわち問題を公式化して解決を議論すること、が子どもとの関係に影響を与えるような、成人の発達や変化の過程をあらわすのだという理論的見解によっても、奨励されている面がある。プログラムの計画を開発して実行するような経験は親の自信と能力を高めること、またそれらの技能が家庭や子どもたちへ転移することが期待されていたという。(Fein, 1980) たとえば60年代後半の研究で、地域の施設にかかわっている低所得階層の黒人の母親は、子どもにより効果的に関わり、自分たちの生活を改善する機会について楽観的であったことを支持する結果が得られている(Hess, Shipman, Brophy, & Bear, 1968)

2. 幼児期の教育介入から親のサポートへ

(1) 親教育と親サポート

親教育には、プラグマティックな考え方も大きな影響を与えてきた。子どもに対する環境の影響という新たな関心、子どもの柔軟性・可塑性(影響され易さ)の再認識などはハント(Hunt, M.)らの研究成果に依るところが大きい。乳幼児に長期に渡る刺激を与え、サポートしていくためには、就学前プログラムよりも家庭(親)のほうが優れているという考え方に転向していった。就学前に親と積極的に関わる方が、子どもの学齢期全般を通して子ども指向の介入・教育を行うよりずっとコスト上安価であるとみなされていたのである。この考えは、1970年代の早期介入のアプローチがさほど効果的でないことが明らかになった時点でも、更なる支持を得た。継続的な介入(教育)こそが必要であり、家庭は子どもに教育的サポートを与える続ける形態として論理的なシステムであると考えられていった。(Zigler & Berman, 1983)

乳児研究の権威であるホワイト(White, Burton)は、子どもの最も重要な教師としての親を教育するモデルを開発した。彼の考案したハーバード大学就学前

プログラム(Harvard University Preschool Project)は、1965年から1978年までの13年間発達初期の子どもを家庭において観察するという方法で、親を対象に、より効果的な役割を果たすべく情報と支援が与えられたものである。このプロジェクトの基本は「人生最初の数年間に如何なる経験をするかは、就学前児全ての発達を決定する」というもの。彼によれば生後8ヶ月から36ヶ月までの発達の危機において、のちの教育的成功に決定的な発達の領域は、1)言語 2)好奇心の発達 3)社会的技能と愛着 4)感覚-運動的知能であると考えた。この親プログラムにより、親は親としての能力への自信、役割への成功感を得ることができ、子どもたちも積極的な親との関わり、支援システムから得るものが多いという評価を得ている。さらに1974年の早期教育の効果に関するレポートでは、親子の両方を含めたプログラムの方が、子どもに限定したものより効果的であったことを報告した。(Bronfenbrenner, 1974)

こうして、幼児期の早期介入を目的として60年代中期スタートしたプログラムは、殆どが子どもだけに焦点が置かれていたものから、親の役割へと関心が移行していき、やがて子どもの発達における家族や地域までも含めその影響に注目した生態学的(ecological)システムの視点へと移行していった。(Powell, 1982)

人間の発達における社会・生態学的影响は、1970年代以降、親教育の分野で非常に注目されるようになった。したがって従来の「親教育」よりも「親サポート」という語の方がよく使われるようになっていった。伝統的親教育プログラムが、親に情報を広めることこそ親行動や親の態度に影響すると仮定していたのに対して、親サポートの考え方では、社会的サポート(支援)が親としての機能に対して積極的な影響を与えると見なしている。教育的アプローチには「知識」が鍵となるが、個人間関係は「社会的サポート」の方略が中心となる。教育 vs サポートのいずれかに焦点を置いたもの、両方に置いたものなど、様々みられる。

親教育は、家族への一連のサービスの一要素であり、プログラムによっては、ほとんどインフォーマルな感覚での、親たちが育児体験の情報を交換しようというものもありうる。家族サポート(支援)方略として発生したプログラムの主要なテーマとしては、仲間や友達との親密な個人的結びつき(関係)は、個人の、あるいは家族の幸福を促進するということである。

結局、親/家族サポート(支援)には2つの立場があるといわれる。(Powell, 1993) まず一つはサポート(支援)の提供はそれ自身で親の行動や態度を向上

させるといふもの。この一般に行き渡った考えは、親といふものは我が子の育児についての信念や行動には自信がないのであり、プログラムの役割は、親の能力 (competence) に関して、安心や肯定感を与えること、といふものである。ある種の理想に向けて変えようとするのではなく、親の既存の信念や行動を支援することを意図している。伝統的に手に入れやすい家族や友達のネットワークを通して、インフォーマルな支援システムに近づけようとするものである。

もう一つの立場は、支援 (サポート) の存在意義として、親は専門家の情報や助言を聞き入れることが必須であるといふものである。言い換えれば、家族環境のニーズ (たとえば近くに拡大家族や友人が居ない、食住が不十分など) は、親教育プログラムによる情報や教育的な要請によって親のストレスを創り出しているとみなすものである。後者の立場によれば、かなり健全で適応力ある家庭機能でなければ、親が教育プログラムから益を得ることが困難であろうといふことを指摘している。

(2) 家庭支援 (family support) プログラム

連邦政府青少年家庭局のスポンサーによる代表的プログラムは以下のようであった。

1) Planned Variation Head Start

これはヘッドスタート計画の中から数多くの理論的にも実際のにも異なるカリキュラムモデルが、様々な地域 (サイト) で施行された実験である。それらには、子ども中心対大人の指導による活動モデル、子どもの発見中心対大人の直接指導モデルなど様々であったが、優れたプログラムモデルを引き出すためにモデル間での比較が必要だったのである。それにはどういふ地域・民族であるかといふ地域性と民族性がまず第一の変数と考えられていたのである。スポンサー側は実施に当たってはできるだけ画一性を重視するよふにとの配慮があった。しかし実際の実施に基づいては以下のような示唆が得られたといふ。第一にスポンサー側の訓練と技術的援助にも拘わらず、それぞれのモデルはそれぞれ実行する主体、地域、民族性に適したよふに変えて実施していたといふこと、第二に特定のプログラムを実施している地域間のモデルの相違は、同一地域内で実施されている異型モデル間での相違を凌ぐものであったといふ結果がみられたこと、等である。

その後の「親子発達センター (The Parent Child Development Centers) や「子どもと家族情報プログラム」 (Child and Family Resource Program) などにおいて、実施されている地域の状況こそが、プログラム発達とその効果の検証には本質的だと見なさ

れるよふになった。地域のプログラムの開発チームと実施主体は全体的枠組み、すなわち目的、子どもの年齢層、理論的仮説、などは与えられていたが、独自の地域特性や民族特性に適したモデルの開発を行うことが奨励されていたのである。

2) Parent Child Development Center (PCDC)

PCDCの中心的な目標は、誕生から3才までの乳幼児をもつ低所得階層の集団のニーズに適した、地域に根ざした幾つかの親教育モデルを開発し、評価することであった。PCDC実験はそれぞれの地域を基盤に、既存の親子センターを用いて、以下の3カ所で実施された。

バーミングガム (Birmingham) では、3ヶ月から36ヶ月までの乳幼児をもつ黒人及び白人家庭に対して、累進的に子どもたちへの指導も含めて、親としての責任に焦点をおいたモデルを開発した。出産後第一年目の母親はセンターで半日クラスの授業を3日間受けて、子どもとナーサリークラスに参加するが、そこでは育児経験者である「母親教師 (teaching mother)」がモデルとなった。ほとんどの参加者は母親教師の代役を務めるまでになり、5日間の半日教育の後で、再びセンター活動に参加してやがて自らも母親教師になるといふものであった。

ヒューストン (Houston) チームは、メキシコ系アメリカ人家庭に対して、生後12ヶ月の時点で、週1回1年間の家庭訪問から開始する2年間のプログラムを企画した。それには、ターゲットの若い母親へのインタビュー調査により、センター活動に参加できる女性を確保することが困難だといふ確信があったからである。育児二年目の母親はセンターでの週4日3時間のセッションに、また月2回は両親ともに参加する夕方の会議にも参加したのである。

ニューオーリンズ (New Orleans) のプログラムは、黒人の家族を対象として、子どもが生後2ヶ月から3才になるまで、週2回3時間ずつのクラスで実施された。このプログラムは、とりわけ地域が貧困のため健康面で不十分と判断されており、予防医学 (保健) や健康教育を主な柱として特色づけた。

3) Child and Family Resource Program (CFRP)

CFRPは、家族支援の効果をできるだけ広範囲にわたって多くの地域で立証しようといふ意図されたプログラムである。PCDCと同様に、実験のスポンサーである児童発達省は、一般的な目標と広い理論枠組みを与えて、参加した11の地区 (サイト) に、「自分たちの地域のニーズと資源に適合させるよふに」といふ点を奨励している。

CFRP モデルの一般的コアは、誕生から3才までの乳幼児を持つ家庭への家庭訪問であるが、それぞれの地区で補足的にセンター方式の社会的サービスや種々の活動を提供している。このプログラムでは、参加している子どもたちを関連のヘッドスタートプログラムへ連結させ、就学前と小学校との結合をより進めてスムーズな移行を確保することを意図していた。

その他、主として低所得階層のメキシコ人や同様の黒人家庭を対象とするプログラムである「Child Survival / Fair Start Program」などもみられる。これは、母親の妊娠期から2歳児になるまでを対象とし、定期的に家庭訪問を行いながら、母親に妊娠期のケア、栄養、新生児や乳児の病気、親子関係、発達やしつけ、地域への参加、などについて指導してきたプログラムである。

3. 社会的サポートの概念と親教育の目標

(1) 社会的サポートとは

ダNSTら (Dunst, c.j. & Trivette, C.M.) は「社会システムモデル」の枠組みを提唱しているが、それは人間生態学、社会サポート理論、支援追求理論 (help-seeking theory) 適応理論 (adapational theory) などを含んだ統合的な枠組みと見なす。生態学的な状況と社会的ユニット、そしてその中での人と事象は、孤立して作用するのではなく直接・間接にそれぞれが相互に作用しあうというもの。したがって一つのユニット、あるいはサブユニット中での変化が他のユニットの成員に反響し衝撃を与えると考えるのである。人間生態学は発達しつつある子どもとその子の生命ある、あるいは生命のない環境の間の相互作用と調整、および異なる生態環境内の事象がいかにか直接的・間接的に

人間の行動に影響を与えるかを強調している。

ブロンフェンブレナー (1979) はこの立場で、親が家庭内の親役割において効果的に関われるかどうかは、他の状況から発生する役割要請、ストレスやサポート (支援) 次第であると述べている。コーエンら (Cohen & Syme) は「社会的サポートとは、他の人から与えられる資源」としているが、言い換えれば社会的サポートは、援助や助力の受け手の行動に影響を与えるような他人による情緒的・心理的・身体的・情動的・手段的・物質的助けである。図1は、いかに社会サポートが親、家族、子どもの機能に影響を与えるかを単純化した図式である。

また図2は、社会的サポートの領域の異なる構成要素間の潜在的な関連をあらわしている。社会的サポートの構造は、5つの構成要素—関係的、構造的、機能的、本質的サポートおよびサポート満足—から成るとする。関係的サポートは夫婦関係や仕事の有無など社会的関係の存在と質を、構造的サポートはネットワー

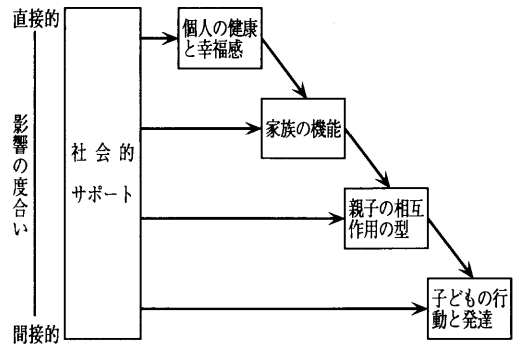


図1 社会的サポートの直接・間接的影響モデル (Dunst & Trivette, p136)

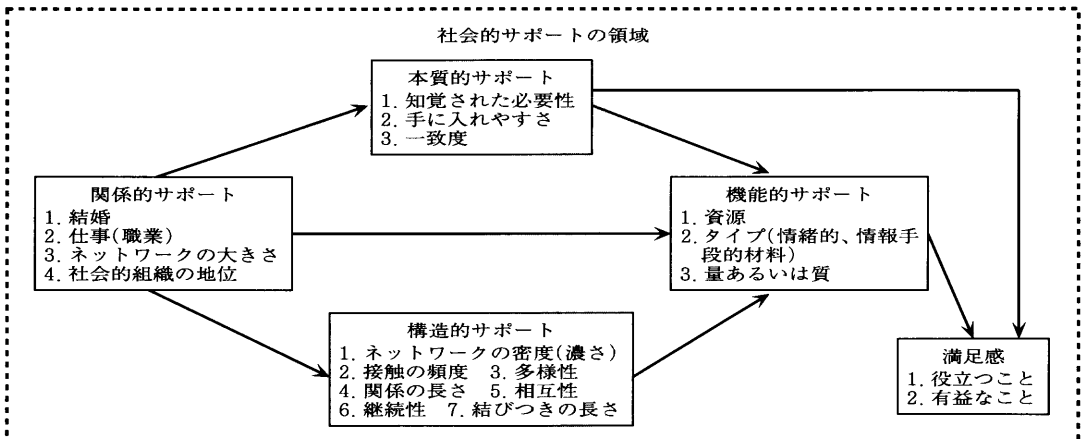


図2 社会的サポートの概念枠組と5つのサポートの構成要素間の潜在的関係 (Dunst & Trivette, p137)

ク密度や関係の安定性や継続性も含めて社会的ネットワークの特質を、機能的サポートは、援助・助力の源泉、型、質、量を、本質的サポートは援助の知覚された必要性や必要とする特定のサポートの型、および必要とされるサポートと提供されるサポートの型の一致を、さらに最後のサポート満足は援助・助力が役立ち、有益である程度をそれぞれ指している。

(2) 効果的な親のための教育の目標と内容

最近の親教育への関心は、離婚率の増加、単親による養育、母親の就労の増加、非行の低年齢化などを背景として、単に貧困や障害などのリスクをもつ子どもの家庭に限らず、すべての親に共通するような、より効果的な親であるための訓練や学習が必要である、という観点が強調されている。

では効果的な親を育成する親教育が目指すところの目標というものは何か。図3は、親教育プログラムの中心的目標（内容領域）をあらわしたもので、オーバーラップしている全体を示している。

図3からも分かるように、親教育の目標（活動内容）は子どものしつけや発達・教育に関する知識や情報を提供すること、具体的な技能の訓練や獲得、親としての自信や自己意識の向上、グループでの観察・討議などを通しての問題解決、などの包括的な4つの内容領域を含んでおり、実際のプログラムではそれらが相互に重複しているといえる。

親は子どもが成長していくすべての過程において重要な責任を負っているのは明白であり、唯一の継続的なガイダンス（教育）の源である。親教育は、ファイン Fine (1980) によれば、「体系的・概念的に基礎づけられたプログラムによって、親役割の側面について参加者の情報・意識・技能を伝えるよう意図されている」ものであり、他方クロークら Croak & Glover (1977) は親教育のねらいを「子どもの積極的な行動を奨励しようとする目的で、子どもとの相互作用の方

法を変革しようとする親たちを援助すること」という。実際の親教育クラスの形式は、特定の内容の提示、講義、集団討議、特定の技能の活動や開発、親同士の経験の共有や分析、などがあるが、親たちによる目標やアジェンダのあるものや教訓的教授とディスカッションの両方で進めるもの、また高度に構造化された指導内容をもつものもある。その中で「親子のコミュニケーションを改善し、子どもの認知機能を高め、親の自己理解（認識）を促進すること」というクーニー (Cooney, 1981) の見解が最も的確であるといえよう。

成人である親の教育にとって重要な原理とは何か。成人の学習者であることから、次のような点が重要であるという。1)親が行動の変容をすべく、適切に動機づけられていなければならない 2)彼および彼女の現在の行動の不適切さに気づかねばならない 3)受け入れが求められる明確な姿をもたねばならない 4)適切な行動を練習する機会をもたねばならない 5)正しい行動の強化を得るべき 6)一連の適切な教材が利用できること、である。(Miller, 1964)

効果的なしつけについては、一般によく知られているボームリンド Baumrind (1967) によるしつけの3つの型—すなわち独裁型 (authoritarian)・許容型 (permissive)・権威型 (authoritative)—に言及すべきであろう。独裁的な親は、常に統制的で温かみがなく懲罰的である。子どもを引っ込み思案で、不満や不信感の強いタイプにする傾向がある。許容的な親は、温かく支持的で慈しみ深い、過保護でしつけに甘いことがある。とりわけ独立も奨励もせず、ほとんど要求もしない。このタイプでは、自己統制の弱い、自立心に欠ける子どもになりやすい。第三の権威的な親が最も効果的な親であり、頻繁に親としての権威を用い成熟への要求を示すが、子どもとの相互作用は温かく、明確なコミュニケーションを行う。この型では、最も自立的で有能な成熟した子どもに育ちやすいとい

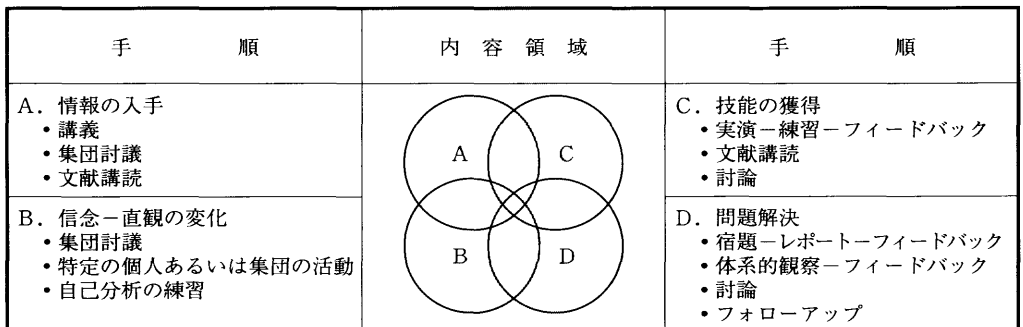


図3 親教育プログラムの内容領域

(Fine, M.J. & Henry, S.A., 1991, p7)

われる。Baumrind は、親子関係の権威は一定でなく、幼い時期ほど関わりを強くすること、そして成長と共に子ども自らに自主性をもたせることを提案している。Baumrind らの示唆するところからは、権威的なしつけの型は、親教育プログラムの開発と既存のプログラムの評価にとって適切なモデルになると考えられてきたのである。

スタインネットら Stinnett & Defrain (1986) によれば、健康な子どもの発達の6つの主要要因は、肩入れ (commitment)、賞賛 (appreciation)、コミュニケーション、一緒に過ごす時間、精神的幸福感 (spiritual wellness)、およびストレスと危機に対処する能力、である。親の適切な統制と指導が必要であることは明確だが、同様に最も重要なのは、健康的な親行動のモデリングである。このことは Baumrind のいう権威的な親の記述と共通するといえる。たとえば政府による公的プログラムである PET (Parent Effectiveness Training)、ゴードンによる STEP (Systematic Training for Effective Parenting)、さらに AP (Active Parenting) なども、基本的には親子間の民主的なコミュニケーションに基づくヒューマニスティックな関係に力点を置く教育モデルであり、いわば権威的しつけモデルと考えられる。

親教育の方法を考える場合に、親教育と心理療法 (psychotherapy) は混同して捉えられやすいことが指摘される。Fine (1980, p14) はそれらの異なる点について、次のように指摘している。第一に、心理療法を施す者は、訓練を受けた資格者に限られていること、第二に、心理療法は個人的情報あるいは秘密を共有することが特徴で、療法士はしたがって個人的な問題に関与すること、第三に、心理療法はある程度長期に渡って継続するが、親教育は時間的制限があり、対決や対峙が少ないこと、第四に、心理療法が親教育よりも、真剣で広く行き渡った問題に取り組むこと、などを挙げている。つまり心理療法は患者の人格構造上の変化の過程を問題にするが、親教育はしつけ等よい親としての関わり (parenting) をサポートするための知識や技能を与えることに主眼を置くという立場である。

4. 一般的な親教育プログラム例

次に、望ましい親子関係、効果的なしつけや子育てのあり方を求めて開発されてきた一般的あるいは伝統的な親教育プログラムと呼ばれるものを挙げてみる。

(1) STEP (Systematic Training for Effective Parenting)

このプログラムは、ドリンクメイヤーとマッケイ Drinkmeyer & McKay (1976) によって開発された広範囲に組織化された親教育プログラムである。アドラー派のドライカーズ (Dreikurs, R.) は親教育のパイオニア的存在であるが、STEP は彼の理論の甚大なる影響を受けている。基本理念としては、親子の社会的平等を基本とする民主的な親子関係に焦点を置いて、家庭で起こる社会化の過程の重要性を強調している。プログラムの中心的テーマは、民主的な家族の雰囲気であり、励まし、相互尊重、行動と一貫する原理、親子による共同の決定、家族による会議、などである。

すべてのプログラムは目的的存在であるという前提であるために、もし親が子どもの行為の効果的な案内人ならば、親は子どもの悪い行為を含めて、子どもの行為の目的を確認する必要がある。自然的、論理的な結果 (なりゆき) が報酬と罰によるしつけ法の代わりに強調される。励ましは子どもの肯定的な行動を促進すると見なされ、また動機付けは子どもが自己コントロールと自己効力感を発達させるために重要であると考えられる。STEP は内省的に聴くこと、問題解決技法、私メッセージを使う、という方略を用いる。

(2) PET (Parent Effective Training)

これは、1970年にトーマス・ゴードン (Thomas Gordon) によって開発されたもので、人間のアプローチとその効果的コミュニケーション技巧のゆえに、非常によく知られているプログラムである。このプログラムはカール・ロジャーズ (Carl Rogers) の患者中心の治療法に端を発している。ゴードンは PET プログラムを、親子関係は治療者-患者の関係と類似するものという前提で考えている。ゆえに子どもが“自然に”成長・発達していくのを援助するために、親は共感、本物 (純粹)、無条件の肯定的尊敬、という成長を誘発する雰囲気を与えねばならないとする。また、ゴードンは、親は子どものコミュニケーションには困難がつきもの、と信じており、親は脅かす、命令するなどの「12の汚い語 (dirty dozen)」と呼ばれる非生産的なことばを用いるとみなす。しかし彼は、親に沈黙、オープンエンドの質問、積極的に聴くこと、私 (I) メッセージのようなコミュニケーション技能を用いること、また親は自分の感情に正直であることなどを奨励している。

(3) 行動変容プログラム

行動変容プログラムにおいては、親は子どもに対する行動上の反応を、効果的に変化させるために先行、あるいは後続の刺激を如何に用いるかを指導される。

これらのプログラムは肯定的強化に主眼を置いているが、その前提は、親というものは子どもを現実望ましくない連続的行動へと導くような否定的な強化をししばしば用いるということである。最もよく用いられるのは「行動の消去」などで、子どもの癇癪はそれを無視してしまえば発現しない、強化しなければその種の行動は発生することはない、と考えるのである。

たとえばホール Hall (1976) による「応答的な親のプログラム」は基本的な行動管理の技巧と、子どもたちの行動を変容させるこれらの技巧の実践を親に訓練するものである。多くの行動主義の学者は、行動管理プログラムを用いて、親は子どもの行動を管理しうることが主張してきた。たとえばベッカー Becker (1971) の行動変容プログラムと、ゴードン (1970) による PET とを比較した研究では、前者のプログラムが逸脱した子どもや問題をもつ子どもの親の意識を効果的に軽減することが分かったという。(Pinsker & Geoffrey, 1981)

一方 PET は、親の側の肯定的な結果と家族の結束力を高めて家庭内の葛藤を減少させたことから、Pinsker らは親教育のプロブラムは教材や強調される技能の質によって、それぞれ違う目標を達成させると結論づけた。

(4) RMP: 十代 (teens) の母親の教育プログラム

米国では、年間百万人以上の十代 teens が妊娠し出産して、その半分が出産しその 9 割が出生児を育てているといわれる。十代の生徒の妊娠に伴う親としての準備や自覚の確立のために、若い夫も含めた若い親の教育は緊急であった。

早期の出産にともなう問題としては、出産前のケアが不十分であること、母親である生徒自身の教育と経済的な問題、結婚の不安定や高い離婚率の問題、などである。十代の母親は、概して我が子の誕生に期待が薄いこと、乳児との言語的コミュニケーションが少ないこと、妊娠を繰り返す傾向があること、子どもが小さく生まれやすいこと、また IQ が低い傾向が継続すること、などの結果が報告されてきている。ハンディをもつ妊娠期・育児期にある十代の母親の問題に対応するために、さまざまな種類のプログラムが開発されてきている。

若い母親には、まず自らの学校の授業を完了させることを奨励している。そのためにデイケアを併設している高校のプログラムなどもあり、それらのカリキュラムには、子どもの発達、親の技能、家庭生活、健康教育、家族計画などを含んでいる。必要なサービスとして、学校を基点として、妊娠した生徒を病院や保健

クリニックへ、また必要ならカウンセリングや診断医に差し向けたりもしている。具体的には、病院のプログラム (Baltimore)、都市のオールタナティブスクール (Philadelphia)、教師/計画調整者モデル (Georgia)、通常のカリキュラムを修正した高校のプログラム (Illinois)、親子センター (Connecticut)、学校-地域プログラム (Kansas) などが各地で実践されている。(Merrill, 1991)

十代の母親のための教育介入として、リソース・マザー・プログラム (Resource Mother Program) と呼ばれるものがある。RMP は、第一子をもつ地方在住の十代の母親を対象とした、家庭を基盤とする教育サポートプログラムである。リソース・マザー (RM) と呼ばれる母親経験者である専門の家庭訪問員が、妊娠の初期から生後 1 歳になるまで、それぞれ担当の十代の母親宅を訪問する制度である。このプログラムの目的は、地方の十代の母親とその赤ん坊の健康と諸能力の発達を支援することである。とりわけ母親とその社会環境の力を高めることに力点が置かれる。言い換えれば、母親とその家族・親族が子育ての技能を獲得して積極的に問題に立ち向かうことができるよう、以後の成長と新しい選択の基盤として彼らの援助を行っていくのである

その教育目的としては (a) 医療的・社会的サービスを適切に、もっと利用させること (b) 周産期の合併症を減らすこと (c) 母親の育児態度と親行動を高めること (d) 母親の自信・統制感・自尊心を高めること (e) 乳児のさまざまな能力を高める (f) 母親の社会的な孤立を避ける、などが挙げられる。

また RM は保健省、産婦人科、病院、学校などから紹介者を通して差し向けられるが、彼女 (RM) たちはその地域で、人格的に温かく、子育てや地域の知識や経験が豊富で、しかも責任感や指導性に優れた者の中から選抜されている。(Unger & Wandersman, 1993)

5. 最近の親教育のシステムと情報源 - NPIN など

現在は全米ですでに 50,000 以上の親教育プログラムがあるといわれる。さまざまな親たちのニーズに対応する教育や活動のプログラムは、年々ますます多様化している。

そのような教育に関する情報センターとして、全米 16 の ERIC Clearinghouse のうち、乳幼児を含めた親の教育に関しては、ERIC/EECE (Elementary & Early Childhood Education) および ERIC/UD

(Urban Education) があり、それぞれイリノイ大学とコロンビア大学に設置されている。ERICの事業の一つであり、連邦政府教育省・教育研究改善局のスポンサーによって、親教育に関して中心的な情報活動を行っている組織に National Parent Information Network (NPIN) がある。

NPIN は、1993年以來、インターネット上で、親役割、子どもの発達、家庭生活等に関する非商業的な質の高い情報を収集している最大のネットワークである。連邦政府教育省は、ERICのプログラムを通して、NPINをサポートしている。NPINの情報はインターネット (World Wide Web) 上で、E-メールや、無料の電話回線、あるいは郵便を通して、ほしい情報が入手できるシステムを整備している。親に対してのサービスとしては、「PARENTS AskERIC」にE-メールでの子育てに関する相談を受けつけたり、「PARENT NEWS」によって毎月子育てに関する雑誌や書物の最新情報を紹介している。また「PARENTING-L」は、最近の関心事に絞って親とその専門家のインターネット上のインフォーマルな討議を載せたり、「Resources For Parents And Parenting Professionals」によって、家庭生活、子どもの発達、あるいは誕生から思春期頃までの子育てに関する論文やその他の文献等を豊富に収集している。

親関連の情報を提供している組織団体として、NPINのホームページには、営利・非営利団体のものを含めて、約160ほどの団体 (99年10月現在) がリストアップされている。^(注1) それらの団体は、それぞれ乳幼児から青年期までの子どもの心理・発達、障害児の教育・発達、働く女性の仕事や子育て、父親の子育て、学校との連携・協力関係、養子 (縁組) 家族、マイノリティ民族の家庭の子どもやその教育等々、多種多様なテーマの情報を扱い、それぞれ独自のプログラム開発や活動の実践、知識や情報の提供、関連の雑誌を刊行などを行っている。

例えば、National Fathers' Network (NFN) は、連邦政府保健・社会福祉省のスポンサーにより、父親および特別の援助を必要とする子どもの家庭に情報を提供し、支援を行うことを目的として1990年に創設されている。米国はもとよりカナダ、英国、豪州などの父親、教育者、保健医療関係者を含めて、現在登録されている会員は4000名を超えている。NFNはプログラムとして (1)ワシントン州 Bellevue (本部) での父親支援プログラムの実演; 100名の男性が隔週に支援集会や父子活動などに参加する (2)36の州で父親支援プログラムを実施 (3)父親から父親への指導プロジェ

クト (4)父親、家族、専門家が障害や慢性疾患の子どもをもつ男性の子育てを理解する援助ができるよう企画されたカリキュラム開発 (5)NFNのニューズレター発行 (6)HIV 家族支援と指導、などを行っている。

また、全米で40の州に地域の情報と資源センターがあり、それらは親教育情報センター (Parent Education Resource Center) と呼ばれている。^(注2) さらに乳児から青年までの障害を持つ子どもの親を支援する目的で、Parent Training and Information (PTI) Centers もあるが、それぞれ教育省内の別の庁が資金援助をしている。PERCは誕生から中等教育期の子どもを持つ親に訓練、情報、支援を与えることを目指しており、次の3つの目的をもつ。第一に、効果的な育児について親の知識を増やし、自信を高めること。第二に、就学前児と学齢児の教育ニーズが一致するよう、親と学校の専門家とのパートナーシップを強めること。第三に、プログラムに参加する子どもの発達を促進すること、を掲げている。必要な知識や情報が必要とする親たちに即座に入手できることがインターネット利用による教育活動の利点であろう。今後はさらに多様なニーズに適した情報と活動が提供されることにより、親教育の推進が期待されている。

おわりに

本稿では、米国における親教育の展開を60年代の幼児主体の教育介入から、親を支援するという親主体の教育へと焦点が移っていったことを確認した。「不利を被った」あるいは「リスクのある」いわゆる低所得階層の家庭出身の子どもたち、障害をもつ子どもたち、虐待などの被害を被っている子どもたち、十代の若い親たち、などには各々その親に対して、あるいは本人 (子どもたち) への教育介入が不可欠である。子どもたちの有能さや健全な心身発達のために、両親に子育ての知識や技能、あるいはしつけの方略を指導することも必要なことである。しかし、むしろ生涯にわたる継続的な親子関係の中で第一の教師 (模範) である親には、親自身が親であること (parenthood) を肯定し自信をもって安定した親子関係を形成していけるよう心理的および実質的援助をすることこそが必要である、という親支援 (サポート) の視点が重視されるようになったことが指摘できよう。

親の教育という場合、parent education, parenthood education, parenting education, などの用語が使われているが、それらは微妙に異なる意味合いをもつ。そのことは親としての必要な知識や技能を獲得すること、親であることの自覚 (認識) や責任を持つこと、

親としての(ストレスからの)心理的安定を保つことなど、親教育の内容と無関係ではないように思われる。今後はさらに親教育(親支援)のためのサービスの内容や方法を細かに検討していくことが課題である。

〈注〉

(注1) 例えば以下のような組織団体がある。

- 1) The Center for the Study of Parent Involvement (CSPI) <John F. Kennedy University>
- 2) Center on School, Family, and Community Partnership <Johns Hopkins University>
- 3) Families and Work Institute <NY>
- 4) Family Resource Coalition of America (FRCA) <Chicago>
- 5) National Center for Fathering <Kansas City>
- 6) National Fathers' Network (NFN) <WA>
- 7) Parent Information Center (PIC) <NH>

(注2) 全米で親教育情報センター(PERC)をもたない州は、アラスカ、アリゾナ、コネティカット、デラウエア、アイダホ、カンザス、モンタナ、ニュー・メキシコ、ユタ、ヴァージニア、ウエスト・ヴァージニア、ワイオミングの各州である。

なおNPINに関しては、イリノイ大学子ども研究センター(Children's Research Center)のAnne S. Robertson女史にその多くの情報を直接に示唆いただいた。ここに付して感謝を申し上げたい。

〈引用・参考文献〉

- Berger, E.H. Parent as partners in education: The school and home working together. NY: Merrill Publishing Company, 1991.
- Cohen, J. & Syme, S.L.(ed.) Social support and health. NY: Academic Press, 1985.
- Croake, J.W. & Glover K.E. A history and evaluation of parent education. Family Coordinator, 26. 151-158, 1977.
- Dunst, C.J. & Trivette, C.M. A family systems model of early intervention with handicapped and developmentally at-risk children. In Powell (ed.) Parent education as early childhood intervention: emerging directions in theory, research, and practice. Ablex Publishing Corporation, 1993.
- Fein, G. The informed parent. In S.Kilmer(ed.), Advances in early education and day care, vol.1. Greenwich, CT: JAI Press, 1980.
- Fine, M.J. The parent Education movement: An Introduction. In M.J.Fine (ed.), Handbook of Parent Education. NY: Academic Press, 1980.
- Fine, M.J. The second handbook on parent education: Contemporary perspective. Academic Press, 1991.
- Gentry-ederer, K. Parent education and cooperative preschools. A Bell & Howell Company. 1996.
- Jans, P.C. The effectiveness of an educational program for parents of young children. A Bell & Howell Company, 1996.
- Kum, H.W. The relationship between a parent education program and kindergarten students' academic self-esteem. A Bell & Howell Company. 1995.
- Gray, S.W. & Klaus, R.A. The early training project: A seventh-year report. Child Development, 41, 909-924.
- Hess, R.D., Shipman, V.C., Brophy, J.E. & Bear, R.M., The cognitive environment of urban preschool children. The University of Chicago. 1968.
- Merrill, M.A., Teenage pregnancy and parenthood education. In Fine (ed), The second handbook on parent education. NY: Academic Press, 1991.
- 日本家族心理学会編「親教育と家族心理学」, 金子書房, 1987.
- ニーナ・C. バンデウォーカー著, 中谷 監訳, 「アメリカ幼稚園発達史」教育開発研究所, 1987.
- 岡堂哲雄編「家族心理学の理論と実際」金子書房, 1988.
- Powell, D.R. Emerging directions in parent-child early intervention. In Powell (ed.), Parent education as early childhood intervention: emerging directions in theory, research, and practice. 1982.
- Stinnett, N. & Defrain, J. The healthy family: Is it possibly?
- Unger, D.G. & Wandersman, L.P., A support program for adolescent mothers: predictors of participation. 1993.
- Vartuli, Sue & Winter, M.I, Parent as first teachers. In Fine (ed.) The second handbook of parent education, Academic Press, 1991.

Zogler, E. & Berman, W., Discerning the future of early childhood intervention., American Psychologist, 38, 894-906, 1983.

(受理 平成11年10月31日)

Abstract

A Study on Parental Roles (V)

— Parent Education in the U.S. from the View Point of Early Intervention and Parental Support —

Ritsuko KOHNO*

In the U.S., parent education was started in the very informal style of mothers getting together or having meetings, for teaching mothers of young children religious morals or beliefs for the basics of their parenting or early childhood education and care. It was the early childhood intervention by the federal government for the children from low income families that was recognized to be critically beneficial for the children's intellectual, social and emotional development.

This paper examined why and how education for parents in the U.S. has shifted the focus of its educational procedure from teaching parents by means of early childhood intervention to supporting parents or families. Through quite a few evaluation reports about the intervention programs in the 60's to 70's, it became certain that providing parents with social support was a more effective strategy than teaching them how to parent or acquire each parenting knowledge or skill. And it was thought to be greatly more significant to help parents strengthen their own existing parental beliefs or confidence, and to support them with many social services, than simply to 'change' parents.

More recently, increasing numbers of parents are easily getting in touch with a variety of needed information on parenting through the world-wide internet. It is suggested that education for parents hereafter should emphasize parental support or assistance, which is available whenever they need, such as social information services.

(Received October 31, 1999)

* Department of Early Childhood Education